

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
	財政健全化等				×	歳入総額	歳出総額	実質収支比率			実質収支比率					
市町村名	佐々町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,288,404	6,212,569	実質収支比率	5.2	7.4	(78.9)	(78.5)		
					首都	×	歳入歳出差引	494,414	272,448	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	311,324	7,234	標準財政規模	3,508,041	3,585,786				
						×	実質収支	183,090	265,214	財政力指数	0.43	0.43				
人口	22年国調(人)	13,599	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-82,124	-10,197	公債費負担比率	10.3	11.3				
	17年国調(人)	13,697			過疎	×	積立金	133,697	762	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.7			山振	×	繰上償還金	-	1,015	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	13,767	第1次	22年国調	333	17年国調	355	低開発	×	積立金取崩し額	296,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,723			5.2	5.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-244,427	-8,420	実質公債費比率	7.7	9.1		
	24.03.31(人)	13,786	第2次	1,601	1,734			基準財政収入額	1,289,631	1,318,898	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	13,786		25.1	26.7			基準財政需要額	2,902,874	2,950,999						
	増減率(%)	-0.1	第3次	4,448	4,392			標準税収入額等	1,660,630	1,701,486						
	うち日本人(%)	-0.5		69.7	67.7			経常経費充当一般財源等	2,633,894	2,609,002						
面積(km ²)	32.30						歳入一般財源等	4,514,181	4,126,935							
人口密度(人/km ²)	421															
世帯数(世帯)	4,884															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,718,611	4,788,979					
	市区町村長	1	6,200		一般職員	76	226,936	2,986	うち公的資金	4,530,701	4,603,342					
	副市区町村長	1	4,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	103,948	120,761					
	教育長	1	4,700		うち技能労務職員	2	4,218	2,109	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100		教育公務員	4	12,638	3,160	土地開発基金現在高	327,750	327,542					
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	516,186	678,489					
	議会議員	8	2,260		合計	80	239,574	2,995	減債基金	887,570	886,532					
					ラスバイレス指数(※6)			106.3	(98.2)	その他特定目的基金	3,094,166	3,040,149				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17)	長崎県林業公社		○			
		(3)	国民健康保険診療所特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(18)	松浦鉄道株式会社					
		(4)	介護保険特別会計					(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)							
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)							
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)							
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
								(16)	北松南部清掃一部事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,522,117	24.2	1,522,117	45.6	普通税	1,522,117	100.0	-
地方譲与税	55,518	0.9	55,518	1.7	法定普通税	1,522,117	100.0	-
利子割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1	市町村民税	707,945	46.5	-
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.1	個人均等割	18,247	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	364	0.0	364	0.0	所得割	455,560	29.9	-
地方消費税交付金	118,415	1.9	118,415	3.5	法人均等割	32,447	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	201,691	13.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	646,354	42.5	-
自動車取得税交付金	9,953	0.2	9,953	0.3	うち純固定資産税	645,951	42.4	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,909	2.2	-
地方特例交付金	5,981	0.1	5,981	0.2	市町村たばこ税	133,909	8.8	-
地方交付税	1,724,665	27.4	1,613,243	48.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,613,243	25.7	1,613,243	48.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	111,422	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,441,227	54.7	3,329,805	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	2,014	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	99,791	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	216,325	3.4	1,349	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	43,887	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	536,395	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	343,778	5.5	-	-	合計	1,522,117	100.0	-
財産収入	159,540	2.5	3,325	0.1				
寄附金	403	0.0	-	-				
繰入金	709,868	11.3	-	-				
繰越金	272,448	4.3	-	-				
諸収入	57,728	0.9	395	0.0				
地方債	405,000	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	234,100	3.7	-	-				
歳入合計	6,288,404	100.0	3,336,888	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.6	93.3	98.7	93.0
(%)	年	98.6	92.9	98.6	92.1
		98.4	92.3	98.6	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	702,925	実質収支	44,353
下水道	315,253	再差引収支	27,895
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,974
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,518
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	87,623	1人当り	115
その他	300,049	保険料(料)収入額	284
		国庫支出金	115
		保険給付費	284

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,448	1.3	-	76,448	
総務費	947,426	16.4	205,398	840,545	
民生費	1,468,069	25.3	2,384	718,379	
衛生費	514,757	8.9	117,810	391,521	
労働費	10,023	0.2	-	10,023	
農林水産業費	164,133	2.8	23,012	119,674	
商工費	36,280	0.6	5,347	31,114	
土木費	1,216,881	21.0	517,269	765,445	
消防費	200,805	3.5	16,063	187,717	
教育費	598,356	10.3	268,617	408,688	
災害復旧費	17,820	0.3	-	6,873	
公債費	542,992	9.4	-	463,340	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,793,990	100.0	1,155,900	4,019,767	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,230,683	38.5	1,475,884	1,462,024	40.9
人件費	857,467	14.8	723,261	720,784	20.2
うち職員給	423,213	7.3	345,412	-	-
扶助費	830,224	14.3	289,283	277,900	7.8
公債費	542,992	9.4	463,340	463,340	13.0
元利償還金	542,992	9.4	463,340	463,340	13.0
内 うち元金	475,368	8.2	406,116	406,116	11.4
訳 うち利子	67,624	1.2	57,224	57,224	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,389,587	41.2	1,859,760	1,171,870	32.8
物件費	657,508	11.3	508,405	461,493	12.9
維持補修費	38,503	0.7	29,163	29,163	0.8
補助費等	386,895	6.7	337,483	311,788	8.7
うち一部事務組合負担金	43,242	0.7	43,242	41,357	1.2
繰出金	702,925	12.1	385,325	369,426	10.3
積立金	602,620	10.4	598,248	-	-
投資・出資金・貸付金	1,136	0.0	1,136	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,173,720	20.3	684,123	-	-
うち人件費	23,000	0.4	23,000	-	-
普通建設事業費	1,155,900	19.9	677,250	-	-
うち補助	350,125	6.0	98,922	-	-
うち単独	760,577	13.1	574,330	-	-
災害復旧事業費	17,820	0.3	6,873	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,793,990	100.0	4,019,767	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 長崎県佐々町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,306	5,812	494	183	710	4,719	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,767	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,723	人(H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	-	%
面積	32.30	km ²	実収公債費比率	7.7	%
人口総数	6,288,404	千円	実収将来負担比率	-	%
総額	5,793,990	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
実収	183,090	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,508,041	千円			
地方債現在高	4,718,611	千円			

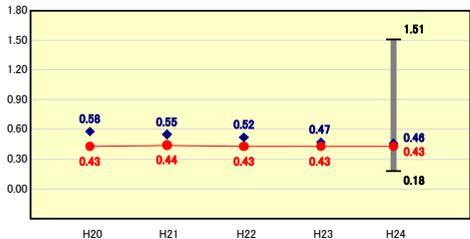


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 30/75 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

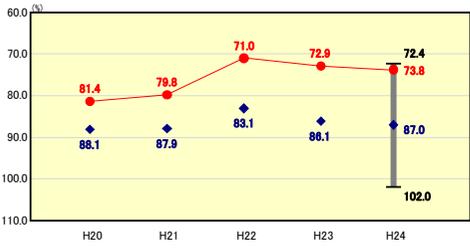


財政力指数の分析
 前年度比△0.00ポイント、類似団体比△0.03ポイントとなっている。分子の基準財政収入額については、前年度比△29百万円となっており、固定資産税(家屋)の平成24年度評価替時上昇率(再建築評価点補正率)が1.0を下回ったことにより再建築価格が下落し基準税額が減った影響(△28百万円)や固定資産税(償却資産)の定率法による価格減価により基準税額が減った影響(△14百万円)が主な要因である。分母の基準財政需要額については、前年度比△48百万円となっており、地域振興費(人口)の経常増減率の減(1.906→0.980)や経常増減率Ⅱの増強する地方応援プログラム激減緩和措置補正率の減(0.197→0.059)による影響(△30百万円)、過疎対策事業費(償還費)の平成9年から平成11年償還終了等(公共下水道事業、農業集落排水対策事業等 発行額576,800千円)による減の影響(△25百万円)が主な要因である。以上の結果、単年度指数は△0.01ポイント、3ヶ年平均値は△0.00ポイントとなったが、今後も増収増進による歳入の確保を行い、財政の基盤強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.8%]

類似団体内順位 3/75 全国平均 90.7 長崎県平均 89.5

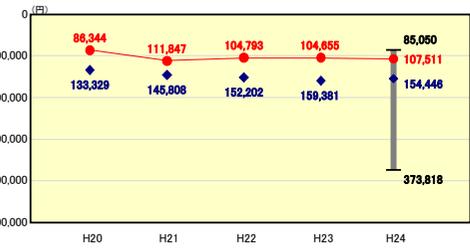


経常収支比率の分析
 前年度比+0.9ポイント、類似団体比△13.2ポイントとなっている。分子の経常的収入については、前年度比△6百万円となっており、普通交付税(△19百万円)、臨時財政対策債(△18百万円)の減額が主な要因である。分子の経常的支出については、+25百万円となっており、新規嘱託員(危機管理部門、観光部門等)の採用などによる人件費の増(+9百万円)や障害者自立支援給付費の増(+13百万円)などによる扶助費の増(+6百万円)、塵芥処理物件費の増(+8百万円)などによる物件費の増(+21百万円)が主な要因である。以上の結果、経常的支出の増額により比率が増加したとみられるが、今後も、地方公共団体の財政運営は厳しい状況が見込まれるため、創意工夫による収入の確保、経常経費の抑制が必要と考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,511円]

類似団体内順位 6/75 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

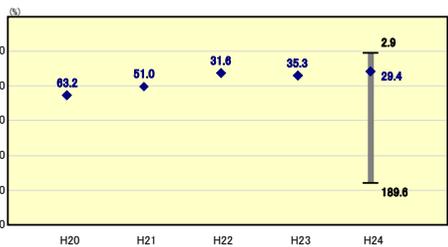


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度比+2,856円、類似団体比△46,935円となっている。人件費については+12百万円となっており、正規職員の定員適正化、嘱託及び臨時職員等の活用により人件費増進抑制に取り組んでいるが、新規嘱託員(危機管理部門、観光部門等)を採用したことなどによる増となっている。しかし、類似団体内の人件費に係る経常収支比率の順位は平成23年度と同様に高い順位(10位/75団体)を稼いでいる。物件費については+20百万円となっており、各種委託料(予防接種委託料+5百万円、電子計算機ソフトメンテナンス委託料+6百万円等)や各種備品購入費(町営住宅消火器+1百万円、庁舎タイムレコーダ+1百万円)の増額が主な要因である。また、維持補修費についても+7百万円となっているが、施設の老朽化に伴う経費の増加が予想されるため、経常経費の抑制が急務である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-]

類似団体内順位 1/75 全国平均 60.0 長崎県平均 44.2

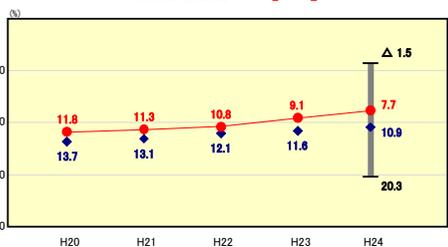


将来負担比率の分析
 地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が多いため、比率はマイナスの値(△61.7%)となっている。前年度比は△10.1ポイントとなっており、過疎対策事業債、地域総合整備事業債の償還終了による一般会計等の地方債現在高の減(△70百万円)が主な要因である。現在、分子はマイナスの値になっているが、短期の財政運営で大きく基金を取り崩すようなことが生じたり、特定財源が減少するような事態になれば、即座にプラスの値に転じることとなるため、短期の財政運営を堅実に行うことが必要と考えられる。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 17/75 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3



実収公債費比率の分析
 3ヶ年平均でみると前年度比△1.4ポイント、類似団体比△3.2ポイントとなっている。比率減の主な要因は過疎対策事業債、地域総合整備事業債の償還終了による一般会計等の元利償還金の減(△3百万円)であるが、単年度と比較すると標準財政規模の減に起因して+0.2%と多少増加している。今後は社会資本整備(道路・下水道・公共施設の耐震化等)による増加も考えられるため、適正な地方債の借入を行い、なせ一層の財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.81人]

類似団体内順位 2/75 全国平均 7.00 長崎県平均 7.87

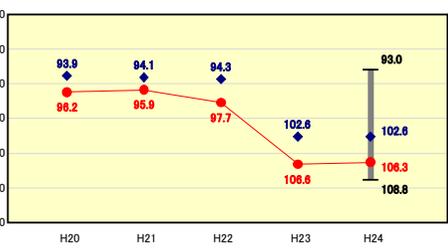


人口千人当たり職員数の分析
 前年度比+0.01人、類似団体比△4.39人となっている。前年度と比較し職員数に変動はないが、住民基本台帳人口の減により増加しているものである。集中改革プランにおける定員管理適正化に基づき、退職不補充、非正規職員化等に取り組んできた結果、類似団体よりも4.39人少ない数値となっている。今後も行政の効率化を図り、正規職員の定員適正化等に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.3]

類似団体内順位 68/75 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析
 前年度比△0.3ポイント、類似団体比+3.7ポイントとなっている。前年度に引き続き、国家公務員給与の特別措置法による給与減額措置の影響により100を大きく超える結果となっているが、基準日以降に給与を減額しており、減額後の水準は国家公務員給与と同程度となっている。本町では、独自の給与カットは実施していないが、定員管理適正化及び非正規職員化等に取り組むことにより人件費の総額を抑制しているため、人件費の類似団体内順位では10位/75団体という結果が出ている。今後も人件費抑制のため、給与の適正化及び現在9種類ある特殊勤務手当の必要性の検討などを行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

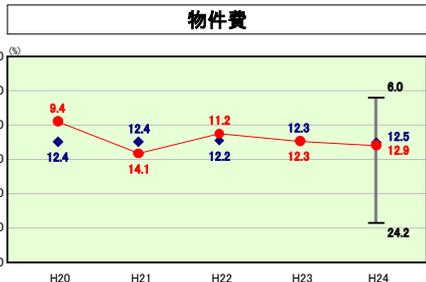
長崎県佐々町

経常収支比率の分析

人口	13,767人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	13,723人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	32.30 km ²	実収公債費負担比率	7.7 %
入総額	6,288,404千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
出総額	5,793,990千円	年度	H23 III-2 H24 III-2
実収	183,090千円		
標準財政規模	3,508,041千円		
地方債現在高	4,718,611千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

前年度比+0.6ポイント、類似団体比+0.4ポイントとなっている。
 分子の費用は+21百万円となっており、資源ごみ再資源化収入等の減による庶務処理物件費(+8百万円)や予防接種(ポリオ・四種混合)委託料(+5百万円)、電子計算費ソフトメンテナンス委託料(+6百万円)の増加が主な要因である。
 今後は、庶務処理施設等の公共施設の老朽化に伴い、維持管理に必要な需用費、委託料などの増加が懸念されるため、より一層の維持管理の適正化、経常経費の抑制に努める。



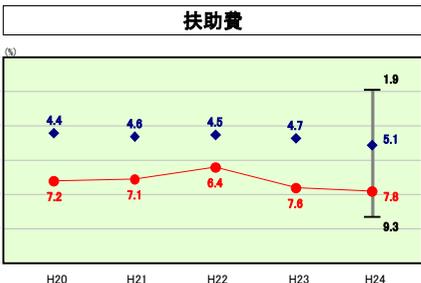
人件費の分析欄

前年度比+0.3ポイント、類似団体比△4.4ポイントとなっている。
 分子の費用については、新規に採用した嘱託員(危機管理部門、観光部門等)への報酬の増(+14百万円)、職員給等の増(+4百万円)などにより+9百万円となっており、加えて分限の経常一般財源についても普通交付税(△19百万円)、臨時財政対策債(△18百万円)などの大規模な減額があり、比率を押し上げる結果となっている。
 しかし、類似団体と比較すると比率は低くなっており、類似団体内順位も高い位置を保っている。
 今後も行政運営の効率化を図り、定員管理の適正化等に努め、人件費を抑制していく。



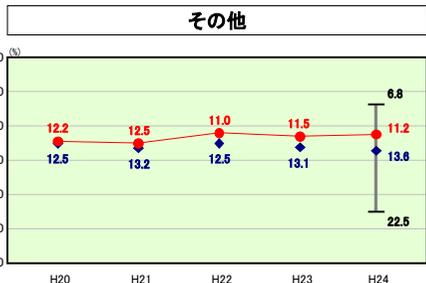
補助費等の分析欄

前年度比+0.1ポイント、類似団体比△5.3ポイントとなっている。
 分子の費用は+5百万円となっており、北松南部清掃一部事務組合負担金(+7百万円)や町観光協会補助金(-2百万円)、各種選手派遣費(+1百万円)などが主な要因であるが、比率は前年度と同程度となっている。
 類似団体内順位は高い順位に位置しているが、今後もより一層の経常経費の抑制に努める。



扶助費の分析欄

前年度比+0.2ポイント、類似団体比+2.7ポイントとなっている。
 分子の費用は+6百万円となっており、主に障害者自立支援給付金+13百万円、私立保育園運営費負担金+3百万円、中学校要保護生徒等就学援助費+2百万円が主な要因である。
 扶助費は抑制の取組みが極めて難しいため、他の経常経費の抑制が必要と考えられる。



その他の分析欄

前年度比△0.3ポイント、類似団体比△2.4ポイントとなっている。
 繰出金は△20百万円となっており、後期高齢者給付費負担金(△9百万円)や下水道過疎債(7割分、△4百万円)、国保人件費繰出金(△1百万円)が主な要因である。
 維持補修費については今後、施設の老朽化に伴う増加が懸念されるため、長寿寿命計画等に基づき、計画的な維持補修を行いながら、施設の必要性を見極め、建替・廃止等の判断が必要となる。



公債費の分析欄

前年度比△0.0ポイント、類似団体比△4.2ポイントとなっている。
 分子の費用は△2百万円となっており、平成10年度過疎対策事業債、平成13年度臨時経済対策事業債の償還終了が主な要因である。
 今後は借入額が大きかった過疎対策事業債の償還終了などにより公債費は減少する見込みであるが、社会資本整備(道路・下水道・公共施設の耐震化等)による増加も考えられるため、適正な地方債の借入を行い、なお一層の財政健全化に努める。



公債費以外の分析欄

前年度比+0.9ポイント、類似団体比△9.0ポイントとなっている。
 比率増の主な要因は物件費の増(+21百万円)及び人件費の増(+9百万円)であるが、物件費については施設の老朽化に伴う維持管理費用の適正管理、人件費については行政運営の効率化による定員管理の適正化に努める必要がある。
 その他の経費についても今後見込まれる厳しい財政運営に備え、創意工夫による経常経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県佐々町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

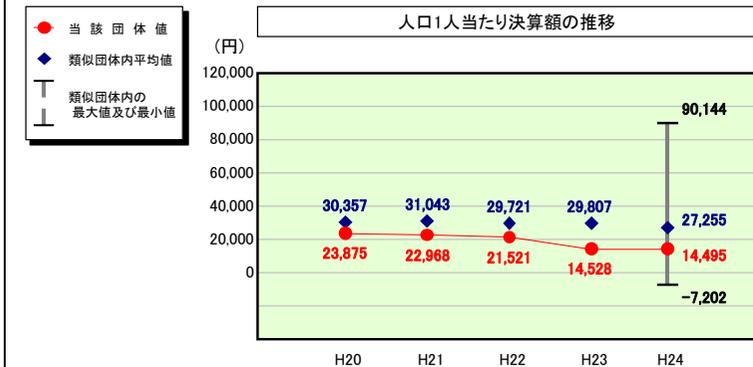
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	857,467	62,284	89,173	▲ 30.2
賃金(物件費)	90,024	6,539	8,640	▲ 24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	22,923	1,665	12,594	▲ 86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,107	2,695	4,495	▲ 40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,000	1,671	1,872	▲ 10.7
▲退職金	▲ 96,372	▲ 7,000	▲ 10,830	▲ 35.4
合計	934,149	67,854	107,045	▲ 36.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	10.20	▲ 4.39
ラスパイレス指数	106.3	102.6	3.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

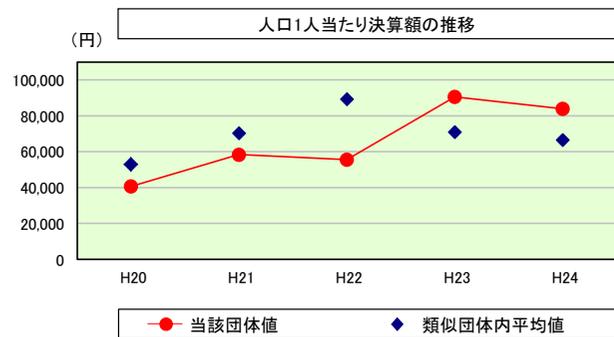


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	542,992	39,442	58,969	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,677	21,695	16,338	32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,141	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 79,652	▲ 5,786	▲ 2,828	104.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 562,469	▲ 40,856	▲ 51,496	▲ 20.7
合計	199,548	14,495	27,255	▲ 46.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

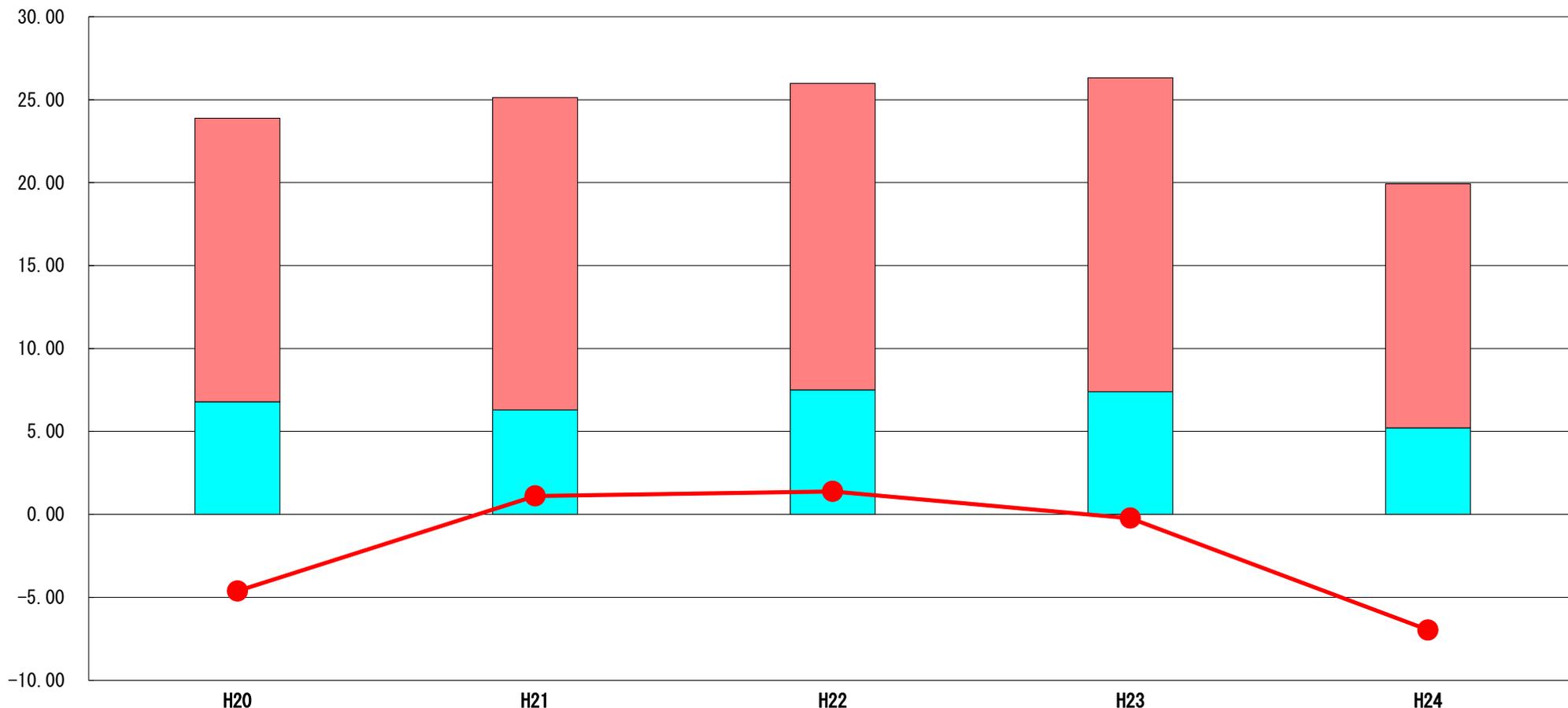
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	560,632	40,643	▲ 24.7	52,940	▲ 11.9	▲ 12.8
うち単独分	354,161	25,675	▲ 44.9	28,496	▲ 7.4	▲ 37.5
H21	804,654	58,342	▲ 43.5	70,254	▲ 32.7	10.8
うち単独分	378,361	27,433	6.8	41,764	46.6	▲ 39.8
H22	763,991	55,567	▲ 4.8	89,245	27.0	▲ 31.8
うち単独分	306,526	22,294	▲ 18.7	42,966	2.9	▲ 21.6
H23	1,249,358	90,625	63.1	70,897	▲ 20.6	83.7
うち単独分	446,885	32,416	45.4	39,878	▲ 7.2	52.6
H24	1,155,900	83,962	▲ 7.4	66,496	▲ 6.2	▲ 1.2
うち単独分	760,577	55,246	70.4	36,530	▲ 8.4	78.8
過去5年間平均	906,907	65,828	13.9	69,966	4.2	9.7
うち単独分	449,302	32,613	11.8	37,927	5.3	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

長崎県佐々町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.09	18.83	18.47	18.92	14.71
 実質収支額		6.79	6.30	7.51	7.40	5.22
 実質単年度収支		▲ 4.62	1.11	1.38	▲ 0.23	▲ 6.97

分析欄

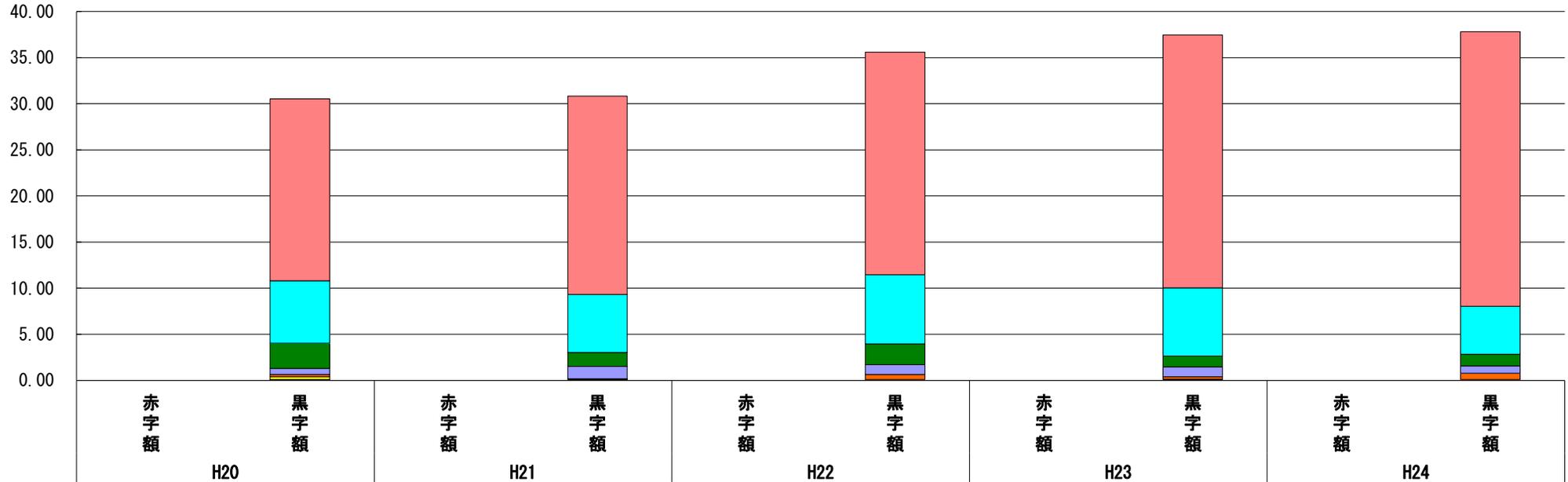
前年度比については、財政調整基金残高△4.21ポイント、実質収支額△2.18ポイント、実質単年度収支△6.74ポイントとなった。
 財政調整基金残高は516百万円、前年度比△162百万円となっており、H24国の補正予算事業に伴う財源不足調整の取崩しを行ったため比率が下がっている。
 実質収支額は△82百万円となっており、歳入における地方交付税△28百万円、国庫支出金△137百万円（社会資本整備総合交付金△131百万円、地域活性化臨時交付金△33百万円など）、歳出における扶助費+15百万円、物件費+20百万円などが比率が下がった要因である。
 今後も歳入における財源の確保、歳出における経常経費の抑制等を行い、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長崎県佐々町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
水道事業会計	19.70	21.49	24.11	27.41	29.75	
一般会計	6.79	6.30	7.51	7.40	5.22	
国民健康保険特別会計	2.72	1.52	2.25	1.18	1.26	
公共下水道事業特別会計	0.65	1.33	1.06	1.05	0.80	
介護保険特別会計	0.27	0.06	0.54	0.28	0.67	
国民健康保険診療所特別会計	0.29	0.03	0.05	0.04	0.04	
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.04	0.02	0.04	0.03	
農業集落排水事業特別会計	0.03	0.04	0.04	0.05	0.03	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.03	0.01	0.00	-	-	

分析欄

全会計黒字となっているため、比率はマイナスの値(△37.8%)となっている。
 水道事業会計については、+2.34ポイントとなっており、業務、投資及び財務活動における現金預金の増(+48百万円)、未払金の減(△12百万円)などが主な要因である。
 一般会計については、△2.18ポイントとなっており、歳入における地方交付税の減(△28百万円)、臨時財政対策債の減(△18百万円)など、歳出における新規に採用した嘱託員(危機管理部門、観光部門等)に係る人件費の増(+12百万円)、障害者自立支援給付費などの増に係る扶助費の増(15百万円)などが主な要因である。
 公共下水道事業会計については、△0.25ポイントとなっており、歳出における総務費(施設管理経費)の増(+16百万円)が主な要因である。
 介護保険特別会計については、+0.39ポイントとなっており、歳入における保険料の増(+30百万円)が主な要因である。
 他の会計については、例年とほぼ同値となっている。
 今後も歳入における財源確保、歳出における経常経費の抑制等を行い、財政の健全化に努める。

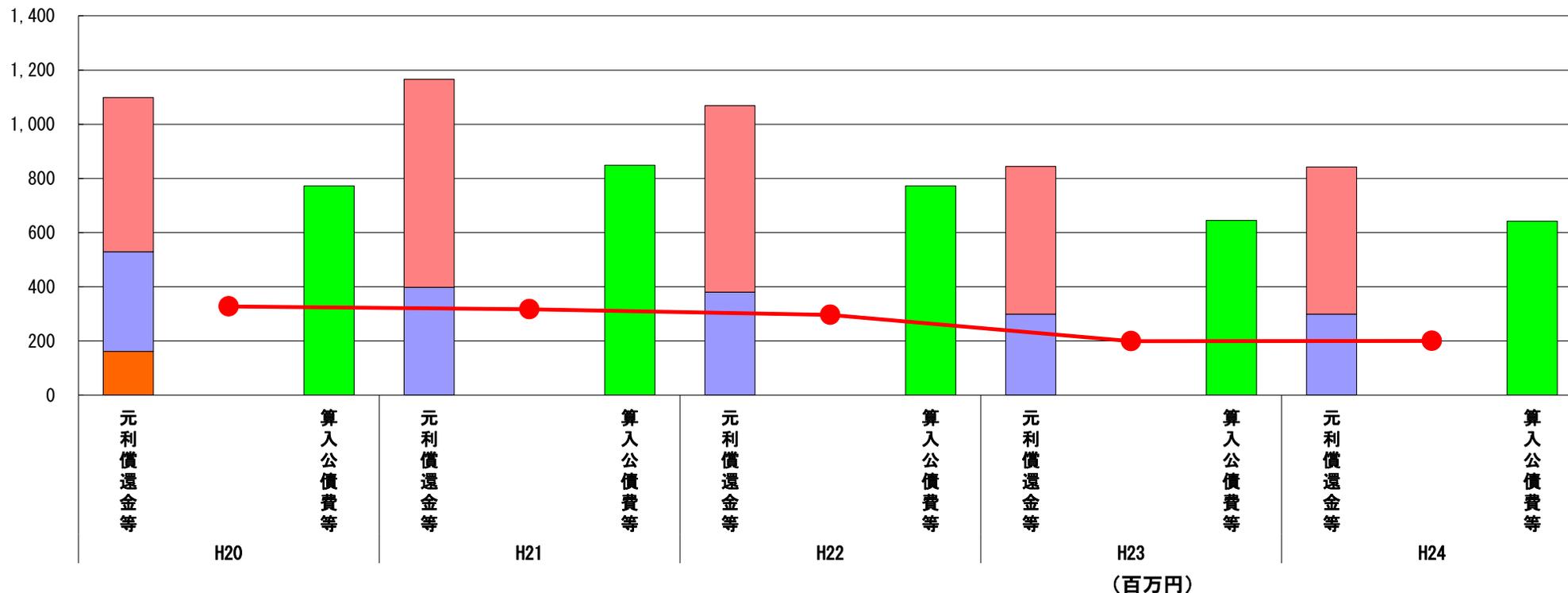
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県佐々町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		570	768	688	545	543
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		368	398	380	299	299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		772	849	772	645	642
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		327	317	296	199	200

分析欄

実質公債費比率は7.7%となっており、前年度比△1.4ポイント、類似団体比△3.2ポイントとなっている。

単年度で見ると前年度比+0.2ポイントとなっているが、3ヶ年平均の比較対象となる平成21年度と平成24年度をみると、分子となる元利償還金等が過疎対策事業債等の償還終了により、△225百万円となっていることが比率減の要因である。

今後は、借入額が大きかった過疎対策事業債の償還終了等により、公債費は減少する見込みであるが、社会資本整備（道路・下水道・公共施設の耐震化等）による増加も考えられるため、適正な地方債の借入を行い、なお一層の財政健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

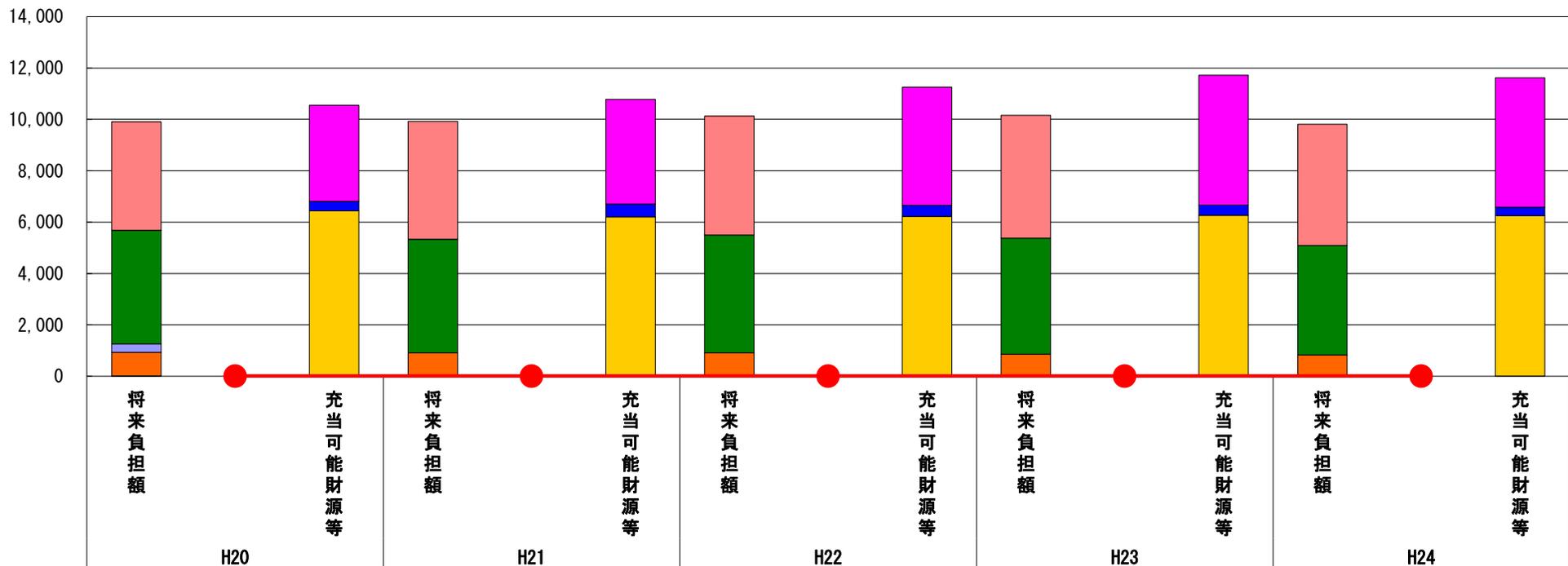
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県佐々町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,224	4,593	4,631	4,789	4,719
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,415	4,416	4,579	4,516	4,253
	組合等負担等見込額		327	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		927	906	907	850	826
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	7	7	6	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,737	4,069	4,589	5,055	5,038
	充当可能特定歳入		368	510	438	402	332
	基準財政需要額算入見込額		6,435	6,198	6,219	6,265	6,251
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 638	▲ 854	▲ 1,122	▲ 1,560	▲ 1,818

分析欄

将来負担額よりも充当可能財源等が多いため、分子は△1,818百万円となっている。
 前年度比は△10.1%となっており、分子となる将来負担額の減(地方債の現在高△70百万円、公営企業債等繰入見込△263百万円など)が比率減の要因である。
 現在、分子はマイナスの値になっているが、短期の財政運営で大きく基金を取り崩すようなことが生じたり、特定歳入が減少するような事態になれば、即座にプラスの値に転じることとなるため、短期の財政運営を堅実に行う必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。